

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社  
コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）池見 賢  
問合せ先責任者 （役職名）経営企画部 部長役 （氏名）小林 悦子 TEL 03-6833-0696  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月13日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	532,134	4.9	16,070	△4.1	15,689	△25.0	13,810	26.8
2024年3月期中間期	507,356	4.6	16,757	5.2	20,914	△1.4	10,894	△17.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 24,274百万円（4.2%） 2024年3月期中間期 23,285百万円（△14.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	274.21	—
2024年3月期中間期	215.94	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	692,605	264,981	32.2
2024年3月期	671,801	245,480	30.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 223,195百万円 2024年3月期 207,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	1.9	30,000	13.1	32,000	2.9	22,000	5.5	436.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	50,578,837株	2024年3月期	50,578,837株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	210,056株	2024年3月期	215,068株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	50,366,977株	2024年3月期中間期	50,450,967株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」及び従業員に対する株式給付制度「株式給付信託 (J-E SOP)」を導入しております。期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-E SOP) の保有する当社株式 (2025年3月期中間期 167,776株、2024年3月期 174,076株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 170,321株、2024年3月期中間期 88,621株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。

一方、不安定な世界情勢、世界的な金融引き締めの影響に伴う海外経済の下振れリスク等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の最終年度を迎え、長期経営ビジョンの実現に向けて、引き続き「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に取り組んでまいりました。

### (長期経営ビジョン)

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地球・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

その結果、売上高は532,134百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は16,070百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は15,689百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は13,810百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、従来、報告セグメントについては、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしておりましたが、同種の事業を同じ視点で評価できる組織体系を構築し、バリューチェーンの強化を図るため、当中間連結会計期間より、「水産資源」、「食材流通」及び「加工食品」の3区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### 水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、北米・欧州を事業拠点とし、北米の豊富な水産資源を背景とした水産物の加工・販売を展開する北米ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながら、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、ニュージーランド事業のイカ、アジの漁獲増及びミクロネシア海域のカツオの漁獲増により増収も、インド洋のキンメダイや大西洋のカラスガレイの漁獲減、日本近海のイワシの魚価下落により、減益となりました。

養殖ユニットは、高水温による成長遅れや餌料費等の高騰による原価上昇等により減収減益となりました。

北米ユニットは、北米では真鱈製品などの販売数量増により増収も、主力のスケソウダラのすりみ・フィレの相場が引き続き軟調な展開が続く、利益率の低下により減益となりました。欧州では高利益商材の販売に注力したこと、販売数量の拡大を図ったことにより増収増益となり、全体では増収減益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は120,534百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は50百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

### 食材流通事業

食材流通事業は、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物及び農産物を取り扱う農畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、効率的な調達と販売を行い、また適正在庫の管理を徹底させたことで、売上は前年並みではあるものの増益となりました。

食材流通ユニットは、グループ内の連携を強化し販路拡大に努めたこと、量販・外食などへの販売が堅調に推移したことにより増収となりました。一方、在庫削減・業務効率の向上及び工場の生産性改善などに努めましたが、第1四半期における円安の進行や原材料価格の上昇などによるコストの増加を補うことができず、減益となりました。

農畜産ユニットは、輸入豚肉の生産国における減産を起因とする産地価格高騰や円安進行などによるコストの上昇を販売価格へ反映させたことから、増収増益となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は313,803百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は7,115百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

### 加工食品事業

加工食品事業は、国内外において家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品ユニット、化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、主力製品の販売増加及び広告宣伝の強化、ペットフード事業の販売好調が売上に寄与し、生産性向上とペットフード事業の主に北米向け販売が好調だったことにより増収増益となりました。

ファインケミカルユニットは、健康食品向けの販売が低調により減収も、医薬品向けの販売が底堅く推移し利益は前年並みとなりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は87,687百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は7,801百万円(前年同期比61.2%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は692,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,803百万円増加いたしました。これは、主として売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

負債は427,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加いたしました。これは、主として仕入債務及び有利子負債の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は264,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,501百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月5日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,944	41,236
受取手形、売掛金及び契約資産	138,418	145,759
棚卸資産	215,333	221,682
その他	13,688	15,875
貸倒引当金	△400	△413
流動資産合計	404,985	424,140
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,189	42,204
その他(純額)	110,030	113,758
有形固定資産合計	152,220	155,962
無形固定資産		
のれん	7,529	7,113
その他	24,529	26,587
無形固定資産合計	32,059	33,700
投資その他の資産		
投資その他の資産	84,031	80,285
貸倒引当金	△1,494	△1,484
投資その他の資産合計	82,537	78,801
固定資産合計	266,816	268,464
資産合計	671,801	692,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,734	48,458
短期借入金	167,509	153,124
引当金	2,096	2,389
その他	59,628	55,117
流動負債合計	272,969	259,090
固定負債		
社債	18,000	33,000
長期借入金	98,841	99,820
退職給付に係る負債	21,761	22,807
引当金	319	394
その他	14,429	12,510
固定負債合計	153,352	168,532
負債合計	426,321	427,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	36,313	36,309
利益剰余金	123,113	134,397
自己株式	△556	△543
株主資本合計	178,870	190,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,534	11,006
為替換算調整勘定	13,625	22,041
退職給付に係る調整累計額	98	△14
その他の包括利益累計額合計	28,258	33,032
非支配株主持分	38,351	41,786
純資産合計	245,480	264,981
負債純資産合計	671,801	692,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	507,356	532,134
売上原価	437,735	458,801
売上総利益	69,621	73,332
販売費及び一般管理費	52,863	57,261
営業利益	16,757	16,070
営業外収益		
受取配当金	762	1,173
為替差益	2,636	—
持分法による投資利益	831	180
雑収入	1,793	1,636
営業外収益合計	6,024	2,990
営業外費用		
支払利息	1,544	2,044
為替差損	—	952
雑支出	322	373
営業外費用合計	1,867	3,371
経常利益	20,914	15,689
特別利益		
固定資産売却益	97	226
投資有価証券売却益	5	7,111
その他	57	372
特別利益合計	159	7,709
特別損失		
固定資産処分損	95	103
減損損失	350	—
投資有価証券評価損	421	—
損害賠償金	244	—
損害賠償損失引当金繰入額	1,579	—
その他	512	153
特別損失合計	3,204	256
税金等調整前中間純利益	17,870	23,141
法人税等	5,603	6,204
中間純利益	12,266	16,936
非支配株主に帰属する中間純利益	1,372	3,125
親会社株主に帰属する中間純利益	10,894	13,810

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,266	16,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,563	△3,527
為替換算調整勘定	7,401	9,080
退職給付に係る調整額	△71	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	1,125	1,898
その他の包括利益合計	11,018	7,337
中間包括利益	23,285	24,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,643	18,585
非支配株主に係る中間包括利益	3,642	5,689



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	食材流通	加工食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,555	310,333	75,735	497,625	9,730	507,356	—	507,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,357	8,706	7,928	27,992	4,017	32,009	△32,009	—
計	122,913	319,040	83,664	525,617	13,747	539,365	△32,009	507,356
セグメント利益	3,429	6,923	4,840	15,192	1,972	17,165	△408	16,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△408百万円には、セグメント間取引消去△19百万円及び全社費用配賦差額△388百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食材流通」において将来の使用が見込まれない遊休の土地に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果0百万円の減損損失を計上しております。また、「その他」において売却予定の土地・建物に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果349百万円の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は350百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	食材流通	加工食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,534	313,803	87,687	522,025	10,108	532,134	—	532,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,672	8,017	8,325	28,015	4,300	32,316	△32,316	—
計	132,207	321,821	96,012	550,041	14,409	564,450	△32,316	532,134
セグメント利益	50	7,115	7,801	14,967	2,265	17,232	△1,162	16,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,162百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用配賦差額△1,162百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

従来、報告セグメントについては、「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4つを報告セグメントとしておりましたが、同種の事業を同じ視点で評価できる組織体系を構築し、バリューチェーンの強化を図るため、当中間連結会計期間より、「水産資源」、「食材流通」及び「加工食品」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。